

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.24)No.	6026	(H.23)No.	6026
-----------	------	-----------	------

事務事業名		収納強化総務一般経費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	債権管理室	福井 眞佐也	63-7155
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度	名張市債権管理条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード	5-1.財政健全化の実現	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	029001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	収納強化対策費
項	総務管理費	(小事業名)
目	債権管理費	収納強化総務一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 着実に財源を確保することを全庁的な業務課題ととらえ、収納強化対象債権の担当職員がスキルアップし、収納率の向上が果たせる回収環境を整えること。 市民負担の公平性を確保する取組みとして、徴収が困難な事案の回収事務は所管室との協同管理化を図り対応している。これにより債権管理室は、強化対象債権の担当室と横断的に連携して収納強化対策の統括的な位置付けとなる。 	

めざす効果(事業目的)
<p>名張市財政早期健全化計画において目標額としている効果目標額30,000千円/年(市税現年度分23,800千円及び債権管理室への移管債権分6,200千円)を着実に確保するよう債権管理体制を整える。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 債権管理事務を全庁的に適正化する。 ...職員の徴収技術のスキルアップ研修、学習の開催 (4回開催) 債務者情報の共有化 ...閲覧同意書の提出による対応実施 	<ul style="list-style-type: none"> 債権管理事務を全庁的に適正化する。 ...職員の徴収技術のスキルアップ研修、学習の開催 債務者情報の共有化 ...閲覧同意書の提出による対応実施 	補助金・交付金	その他 ()		
直接事業費	807千円	669千円	669千円	669千円	669千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 807	669	669	669	669	
人工数	職員	0.80人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人
	臨時職員等	0.10人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
概算人件費	(0千円) 6,010千円	5,510千円	5,510千円	5,510千円	5,510千円	
+ 総事業費	(0千円) 6,817千円	6,179千円	6,179千円	6,179千円	6,179千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	貸付金を含む協同管理債権の回収における効果目標額(一般会計分)	千円	-	6,200	6,500	7,000
	実績			-	6,200	11,700	
活動指標	目標	協同管理債権の内、納付実績が得られるものの率...引受債権額で折衝等により徴収、履行特約、徴収停止、放棄の措置を行ったもの	%	-	30	82	85
	実績			-	79	82	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
各債権の所管室と協同管理することで、所管室が回収のノウハウを取得し、独自で滞納整理を進めていくことができる。	協同管理債権の数を削減し、法的措置事案を主とした移管事務のみに移行していく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
困難度合いが深刻化した事案だけが残されてくることが予測されるため、回収方針の決定のためには明確な数値表記による判断基準の策定が求められる。	貸付金の償還事業においては、これまで担保の有効活用がなされてこなかったことから、人的担保である保証人への請求事案が少なかった。連帯保証への責務意識を一層重視させるため、今後も毅然とした体制で粛々と回収事務を推進されたい。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	所管室職員の更なるスキルアップにより協同管理から自主回収に移行しても管理できるノウハウを取得すること。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	債務者情報の共有化推進
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(拡大)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項
滞納処分の実行あるいは、債権放棄の判断等、高度な債権事案における事務方針を決定する判断力が債権管理室に求められる。